

2014年度都予算案に対する日本共産党の組み替え提案 —都民・中小企業のくらしと命を守る予算に—

2014年3月24日

日本共産党東京都議会議員団

基本賃金が下がり続けるなかで、アベノミクスの円安による小麦・乳製品、ガソリン・灯油などくらしに不可欠な商品物価の高騰が相次ぎ、都民生活の困難が増大しています。さらに4月からは、消費税増税、社会保障の大改悪が進められようとしており、都民の不安や怒りはますます高まっています。

また、迫りくる首都直下地震等への備えや地球温暖化をはじめとする環境問題への対応、福島第一原発事故による放射能汚染やエネルギー問題への積極的取り組みを求める願いも切実です。

それだけに都政が、くらし・福祉、雇用、中小企業の営業、防災や環境などで、都民本位の予算を編成することが求められています。

しかし、石原・猪瀬都政を継承する暫定予算案を、舛添新知事も追認したため、来年度予算案は基本的には、外かく環状道路などの大型開発、不要不急の事業にばく大な予算を計上する一方で、くらしや福祉、営業には冷たいものとなっています。

よって日本共産党都議団は、不要不急・浪費的な大型開発などの削減や、財政調整基金の一部活用などにより、少子・高齢化対策を充実し、都民や中小企業のくらしと営業を支え、大災害から都民の生命と財産を守る、2014年度東京都予算に対する組み替え提案を行うものです。

少子高齢化対策では、増え続ける待機児・待機者問題を早急に解決するために、今後4年間で認可保育所を3万人分、特別養護老人ホームを2万人分の整備を計画的に進めることなどに積極的に取り組みます。高すぎる国民健康保険料（税）を引き下げ、後期高齢保険料の値上げをやめさせるための支援を行います。

貧困と失業・就職難、ブラック企業などで苦しむ若者を応援するため、若者家賃助成制度を創設し、ブラック企業規制や職業訓練拡充に取り組みます。

中小企業支援では、医療福祉や自然エネルギー普及とものづくりの連携、中小企業の“ご用聞き”巡回制度、商店街の“助っ人”派遣制度などユニークな制度をスタートさせるとともに、区市町村の融資に保証料補助を行います。

教育では小中学校全学年での35人学級実現をめざし、小学校3年生での35人学級を実施します。特別支援学校の教室不足を早期に解消するため施設整備予

算を増やします。国の所得制限で就学支援金が打ち切られる都立私立高校生等に、都として支給を継続します。

都営住宅の新規建設再開、自転車の走行空間整備の増額など都民要望にこたえます。

首都直下地震や集中豪雨などによる大災害に備え、住宅の耐震化・難燃化への助成を思い切って拡大するとともに、大島復興支援、雪害対策、感震ブレーカー助成などに力を入れます。

組み替えの規模は、一般会計予算案の3.4%に過ぎませんが、132項目の切実な都民の願いにこたえながら、都民の命を守り、くらしを底上げし、東京の経済を豊かにしていく大きな効果を発揮します。この組み替え提案のめざす方向に都民の希望の未来があると確信するものです。

(1) 組み替えの規模

- 外かく環状道路や巨大コンテナふ頭整備、八ツ場ダム建設への都負担金など、不要不急・浪費的な大型開発や税金の無駄遣いを見直すことなどによる歳出の減額は、44項目2,243億円です。組み替えの規模は、知事が提出した東京都一般会計予算の3.4%です。
- これによって生み出した財源と、当初予算で積み立てを計上されている財政調整基金の一部を活用することにより、都民の暮らしを守る緊急対策や、福祉医療、中小企業振興、防災、教育など、都民要望のための施策132項目1,700億円を予算化しました。
- 基金については、都財政の継続性・安定性を確保するため、当初予算で新たに積み立てを予定していた1,051億円を加えた7,823億円(2014年度末残高見込み)のうち、6,52億円を活用するにとどめており、活用可能な基金の残高は、約7,171億円(2014年度末見込み)となります。
- 一般会計の予算規模は、東京都一般会計予算案に対し、542億円減額の6兆6,124億円となりますが、福祉・暮らし・防災等に積極的に予算配分する一方、不要不急の公共事業の削減で都債発行を減らしたこと等により、若干の減額予算となっています。

歳出の減額	△2,243 億円 (44 項目)
歳出の増額	1,700 億円 (132 項目)
歳出の増減	△542 億円

※端数を四捨五入しているため、歳出の減額、増額と歳出の増減が合わないことがあります。